

平成31年2月25日  
修正：令和2年3月31日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(平成30年11月分)

### 【主な指標】

○ガス販売量	全体	30.3億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	6.3億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.5% (前年同月比+0.3ポイント)
	契約件数ベース	5.4% (前年同月比+3.7ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	5.1% (前年同月比+3.3ポイント)
	契約件数ベース	5.5% (前年同月比+3.8ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	214.9万件 (前月比+9.4万件)
	累積スイッチング率	15.5% (前月比+0.7ポイント)
	エクスターナル	7.2% (前月比+0.6ポイント)
	インターナル	8.2% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計  
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率  
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般11月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 1月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

## (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は249であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は196事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は53事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は215、供給区域数は217となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成30年11月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	111	85	26	101	98	5
中部・北陸	18	11	7	13	11	1
近畿	26	19	7	21	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	35	27	8	28	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	249	196	53	215	217	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は30.3億 $m^3$ であり、需要種別の内訳は、家庭用6.3億 $m^3$ (20.7%)、商業用2.7億 $m^3$ (8.8%)、工業用19.4億 $m^3$ (63.9%)、その他用2.0億 $m^3$ (6.6%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年11月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	16,813	15,802	14,188	8,962	55,765	30.1%	28.3%	25.4%	16.1%	100.0%
東北	15,501	6,073	59,661	6,194	87,429	17.7%	6.9%	68.2%	7.1%	100.0%
関東	331,634	145,426	998,447	114,608	1,590,115	20.9%	9.1%	62.8%	7.2%	100.0%
中部・北陸	60,919	21,220	251,703	17,854	351,696	17.3%	6.0%	71.6%	5.1%	100.0%
近畿	156,263	56,937	409,866	36,212	659,277	23.7%	8.6%	62.2%	5.5%	100.0%
中国・四国	18,771	7,964	85,054	7,067	118,856	15.8%	6.7%	71.6%	5.9%	100.0%
九州・沖縄	27,180	12,150	45,883	9,397	94,610	28.7%	12.8%	48.5%	9.9%	100.0%
その他	0	80	73,139	0	73,219	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	627,080	265,652	1,937,940	200,294	3,030,966	20.7%	8.8%	63.9%	6.6%	100.0%

### ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.5億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.5%(前年同月比+0.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.1%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用3.2%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用13.8%(前年同月比△1.8ポイント)、その他用20.3%(前年同月比+3.7ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年11月)

地域	新規小売の販売量(千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,936	0	4,936	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	8.9%
東北	0	2	39,618	0	39,620	0.0%	0.0%	66.4%	0.0%	45.3%
関東	11,595	3,413	56,965	36,433	108,406	3.5%	2.3%	5.7%	31.8%	6.8%
中部・北陸	4,511	1,066	21,859	298	27,734	7.4%	5.0%	8.7%	1.7%	7.9%
近畿	14,594	3,756	57,704	3,545	79,599	9.3%	6.6%	14.1%	9.8%	12.1%
中国・四国	0	0	8,845	0	8,845	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	7.4%
九州・沖縄	1,165	141	5,240	368	6,914	4.3%	1.2%	11.4%	3.9%	7.3%
その他	0	80	73,139	0	73,219	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	31,865	8,458	268,306	40,644	349,273	5.1%	3.2%	13.8%	20.3%	11.5%

### ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は20.5億m<sup>3</sup>となった。内訳は、家庭用4.7億m<sup>3</sup>、商業用1.9億m<sup>3</sup>、工業用12.8億m<sup>3</sup>、その他用1.1億m<sup>3</sup>となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は13.7%となり、前年同月と比べて3.1ポイント下落した。需要種別にみると家庭用49.6%(前年同月比△3.6ポイント)、商業用18.8%(前年同月比△2.5ポイント)、工業用0.1%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用10.6%(前年同月比△1.0ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	230,755	36,666	1,326	11,544	280,290	49.6%	18.8%	0.1%	10.6%	13.7%
自由料金	234,688	158,311	1,278,374	97,608	1,768,981	50.4%	81.2%	99.9%	89.4%	86.3%
合計	465,443	194,978	1,279,700	109,151	2,049,271	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,621億円であり、需要種別の内訳は、家庭用1,039億円(39.6%)、商業用242.9億円(9.3%)、工業用1,178億円(44.9%)、その他用161.4億円(6.2%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年11月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,767	1,335	984	798	5,883	47.0%	22.7%	16.7%	13.6%	100.0%
東北	2,960	766	4,198	627	8,551	34.6%	9.0%	49.1%	7.3%	100.0%
関東	51,648	12,753	60,510	8,503	133,414	38.7%	9.6%	45.4%	6.4%	100.0%
中部・北陸	11,078	2,021	15,012	1,572	29,682	37.3%	6.8%	50.6%	5.3%	100.0%
近畿	24,656	5,030	24,026	2,892	56,604	43.6%	8.9%	42.4%	5.1%	100.0%
中国・四国	4,399	962	5,731	759	11,851	37.1%	8.1%	48.4%	6.4%	100.0%
九州・沖縄	6,381	1,412	3,186	994	11,974	53.3%	11.8%	26.6%	8.3%	100.0%
その他	0	6	4,125	0	4,131	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	103,888	24,286	117,773	16,144	262,091	39.6%	9.3%	44.9%	6.2%	100.0%

## ②新規小売の販売額

新規小売の販売額は243.3億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.3%(前年同月比+2.0ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.9%(前年同月比+3.2ポイント)、商業用3.2%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用13.6%(前年同月比△1.0ポイント)、その他用15.0%(前年同月比+4.5ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年11月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	5,081	789	16,051	2,414	24,334	4.9%	3.2%	13.6%	15.0%	9.3%

## ③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,738億円となった。内訳は、家庭用729.7億円、商業用168.1億円、工業用753.5億円、その他用86.2億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.2%となり、前年同月と比べて6.0ポイント下落した。需要種別にみると家庭用53.8%(前年同月比△4.1ポイント)、商業用27.8%(前年同月比△4.3ポイント)、工業用0.2%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用16.0%(前年同月比△2.2ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	39,234	4,674	168	1,380	45,456	53.8%	27.8%	0.2%	16.0%	26.2%
自由料金	33,738	12,136	75,184	7,236	128,293	46.2%	72.2%	99.8%	84.0%	73.8%
合計	72,971	16,810	75,352	8,616	173,749	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,706万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,587万件(95.6%)、商業用92.1万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年11月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	688,751	37,813	860	8,797	736,221	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	677,571	36,931	462	9,894	724,858	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,332,389	478,858	21,402	112,511	13,945,160	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,449,890	59,329	4,343	25,616	2,539,178	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,325,928	207,016	13,017	44,635	6,590,596	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,446	42,442	772	11,943	1,008,603	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,324	58,492	1,299	17,153	1,520,268	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	45	0	46	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,871,299	920,882	42,200	230,549	27,064,930	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は146.9万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は5.4%(前年同月比+3.7ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.5%(前年同月比+3.8ポイント)、商業用3.4%(前年同月比△0.2ポイント)、工業用2.9%(前年同月比+1.5ポイント)、その他用1.4%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年11月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	19	0	19	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
関東	525,325	7,314	114	331	533,084	3.9%	1.5%	0.5%	0.3%	3.8%
中部・北陸	171,433	5,800	342	440	178,015	7.0%	9.8%	7.9%	1.7%	7.0%
近畿	678,805	17,416	660	2,402	699,283	10.7%	8.4%	5.1%	5.4%	10.6%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	58,036	664	34	84	58,818	4.0%	1.1%	2.6%	0.5%	3.9%
その他	0	1	45	0	46	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,433,599	31,196	1,237	3,258	1,469,290	5.5%	3.4%	2.9%	1.4%	5.4%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,974万件となった。内訳は、家庭用1,894万件、商業用61.7万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は62.7%となり、前年同月と比べて5.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用62.2%(前年同月比△5.5ポイント)、商業用76.4%(前年同月比△3.9ポイント)、工業用60.1%(前年同月比△2.2ポイント)、その他用68.1%(前年同月比△2.0ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年11月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,783,546	471,180	19,450	96,138	12,370,314	62.2%	76.4%	60.1%	68.1%	62.7%
自由料金	7,161,440	145,933	12,896	45,048	7,365,317	37.8%	23.6%	39.9%	31.9%	37.3%
合計	18,944,986	617,113	32,346	141,186	19,735,631	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は10.5万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が10.2万件、新規小売からみなし小売への契約変更が3,518件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年11月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	62,479	0	1,067	0	63,546
中部・北陸	0	0	0	9,727	0	994	0	10,721
近畿	0	0	0	27,875	0	1,340	0	29,215
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,789	0	117	0	1,906
全国計	0	0	0	101,870	0	3,518	0	105,388

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は10.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比+0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年11月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	1,039	68,304	69,343	0.9%	62.4%	63.3%	0.0%	0.5%	0.5%
中部・北陸	977	8,953	9,930	0.9%	8.2%	9.1%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	1,311	27,021	28,332	1.2%	24.7%	25.9%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	107	1,777	1,884	0.1%	1.6%	1.7%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	3,434	106,055	109,489	3.1%	96.9%	100.0%	0.0%	0.4%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.7万件であり、内訳は家庭用が9.4万件、商業用2,079件、工業用67件、その他用294件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.3%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年11月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,913	148	77,703	1,611	94,375	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	618	85	1,356	20	2,079	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
工業用	18	8	41	0	67	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	105	8	178	3	294	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	15,654	249	79,278	1,634	96,815	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各



需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は226.6万件であり、内訳は家庭用が214.9万件、商業用9.5万件、工業用0.4万件、その他用1.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は15.5%であり、需要種別にみると家庭用15.5%、商業用16.8%、工業用17.3%、その他用15.1%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.2%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が7.2%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年11月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,137,161	2,834	995,832	13,406	2,149,233	8.2%	0.0%	7.2%	0.1%	15.5%
商業用	69,066	1,381	24,628	217	95,292	12.2%	0.2%	4.3%	0.0%	16.8%
工業用	3,331	144	789	7	4,271	13.5%	0.6%	3.2%	0.0%	17.3%
その他用	13,334	211	3,407	12	16,964	11.9%	0.2%	3.0%	0.0%	15.1%
全国計	1,222,892	4,570	1,024,656	13,642	2,265,760	8.4%	0.0%	7.0%	0.1%	15.5%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長 鎌田

担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕

電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)

03-3501-1552(直通)